

印刷する場合は、次のPDFファイルを御利用下さい。

[印刷用PDFファイル](#)

建設経済情報「速報値」(1月報告)

平成18年 1月12日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

17年12月における公共工事請負金額は、前年同月比14.1%減の675億円となった。

(東日本建設保証㈱調べ)

東北地方における建設経済の景気動向は、建築物着工床面積、新設住宅着工戸数、建設工事受注金額が増加となっているものの、公共工事請負金額は減少している。

17年11月の建築物着工床面積は前年同月比12.3%の増、新設住宅着工戸数は前年同月比8.3%の増、建設労働需給不足率は1.6%と不足傾向となっている。

17年12月の企業倒産は件数で前年同月比93.9%と減少となっている。負債額でも前年同月比87.9%と減少となっている。
なお、建設業の倒産件数は27件と全産業で最多となっている。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	17年度事業費等見込み額	
<労働>	建設労働需給の不足率		

<倒産>	企業倒産		
<景気>	企業短期経済観測		

施工

1. 公共工事請負金額（17年12月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で14.1%減の675億円となっている

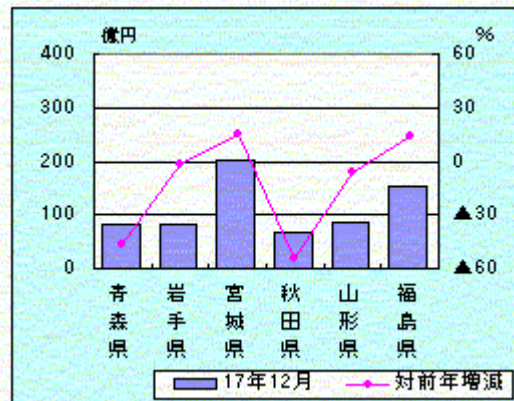
内訳は、県（2.7%増）が増加となっており、公団・事業団等（57.8%減）国（51.3%減）、地方公社（8.7%減）、および市町村（7.2%減）が減少となっている。

県別の前年同月比では、宮城県（15.2%増）、および福島県（13.9%増）が増加となっているものの、秋田県（54.1%減）、青森県（46.3%減）、山形県（5.7%減）、および岩手県（1.2%減）、が減少となっている。

[→ top](#)

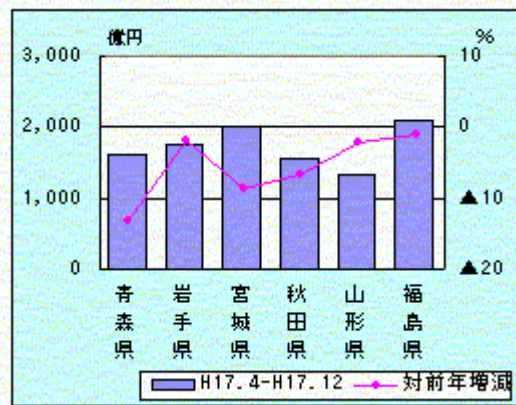
公共工事請負金額

	単位:億円 %	
	17年12月	対前年増減
東北計	675	▲14.1
青森県	83	▲46.3
岩手県	84	▲1.2
宮城県	201	+15.2
秋田県	66	▲54.1
山形県	87	▲5.7
福島県	153	+13.9



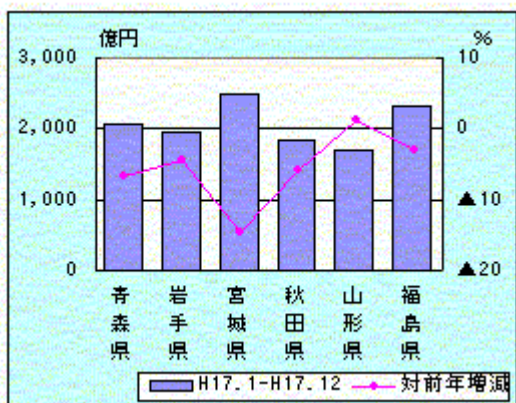
公共工事請負金額年度内累計

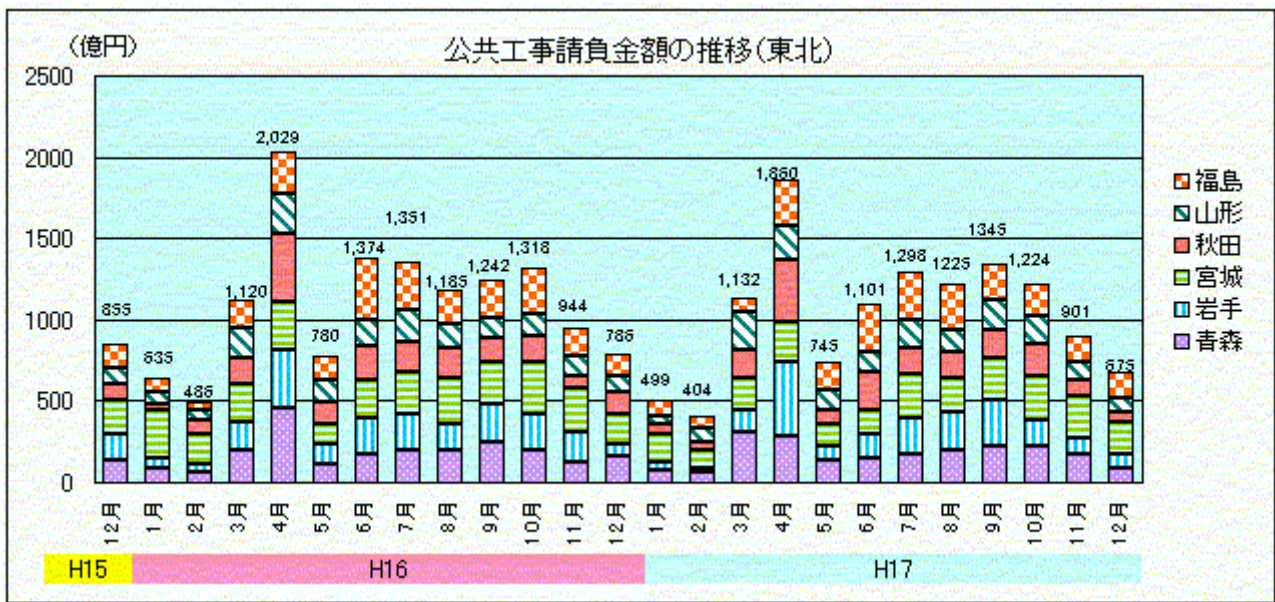
	単位:億円 %		
	H16.4-H16.12	H17.4-H17.12	対前年増減
東北計	11,010	10,376	▲5.8
青森県	1,868	1,623	▲13.1
岩手県	1,797	1,765	▲1.8
宮城県	2,208	2,015	▲8.8
秋田県	1,674	1,563	▲6.6
山形県	1,356	1,325	▲2.3
福島県	2,107	2,085	▲1.1



公共工事請負金額1年累計

	単位:億円 %		
	H16.1-H16.12	H17.1-H17.12	対前年増減
東北計	13,252	12,411	▲6.3
青森県	2,221	2,072	▲6.7
岩手県	2,060	1,966	▲4.6
宮城県	2,930	2,500	▲14.7
秋田県	1,964	1,851	▲5.8
山形県	1,673	1,695	+1.3
福島県	2,403	2,328	▲3.1





2. 建設工事受注金額 (17年10月実績。国土交通省)

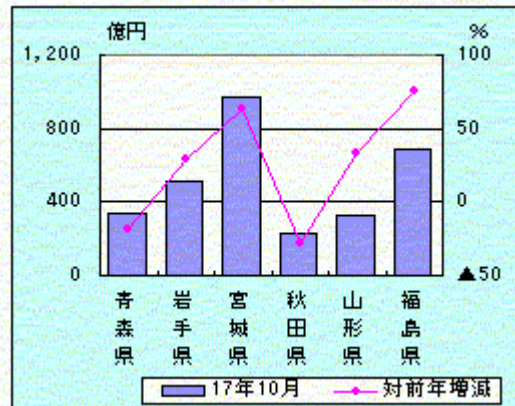
全国の受注高は4兆8,580億円で、前年同月比10.3%増となった。
 東北は前年同月比で秋田県(28.6%減)、青森県(18.3%減)が減少となっているものの、福島県(76.1%増)、宮城県(62.9%増)、山形県(33.4%増)、岩手県(28.6%増)が増加となり、全体で29.4%増の3,065億円となった。

[→ top](#)

建設工事受注金額

単位:億円 %

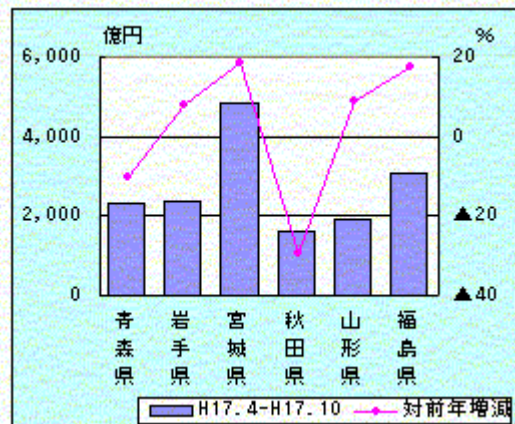
17年10月	受注高計	対前年増減
全国	48,580	+10.3
東北計	3,065	+29.4
青森県	341	▲18.3
岩手県	509	+28.6
宮城県	974	+62.9
秋田県	233	▲28.6
山形県	323	+33.4
福島県	685	+76.1



建設工事受注金額年度内累計

単位:億円 %

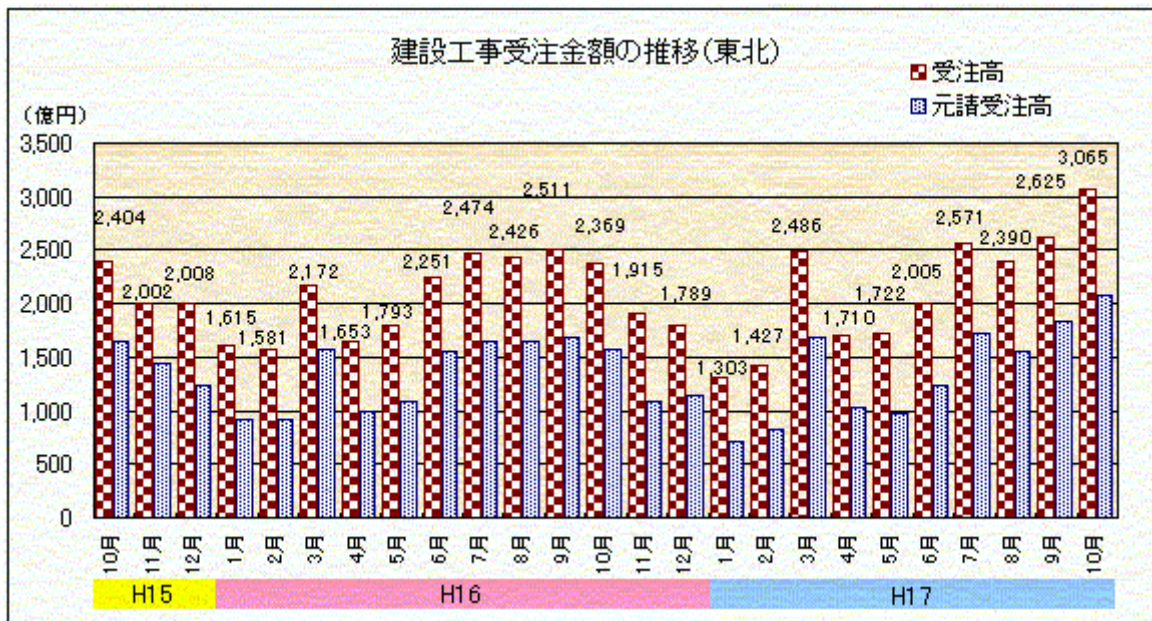
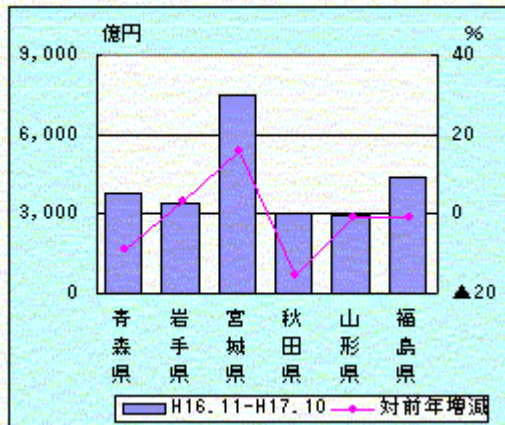
	H16.4-H16.10	H17.4-H17.10	対前年増減
全国	307,256	321,470	+4.6
東北計	15,476	16,089	+4.0
青森県	2,563	2,299	▲10.3
岩手県	2,202	2,376	+7.9
宮城県	4,083	4,846	+18.7
秋田県	2,279	1,610	▲29.3
山形県	1,739	1,893	+8.8
福島県	2,609	3,064	+17.5



建設工事受注金額 1 年累計

単位:億円 %

	H15.11-H16.10	H16.11-H17.10	対前年増減
全国	529,272	558,956	+ 5.6
東北計	24,855	25,011	+ 0.6
青森県	4,111	3,752	▲ 8.7
岩手県	3,324	3,432	+ 3.2
宮城県	6,469	7,492	+ 15.8
秋田県	3,537	2,999	▲ 15.2
山形県	2,966	2,938	▲ 1.0
福島県	4,446	4,399	▲ 1.1



3. 建築物着工床面積 (17年11月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で、居住用 (11.1%増)、非居住用 (6.5%増)、といずれも増加したため、全体では9.4%増の15,694千㎡となった。

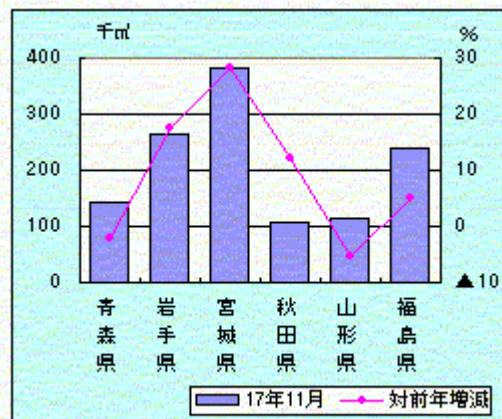
東北は前年同月比で、山形県 (5.2%減)、青森県 (2.3%減) が減少となっているものの、宮城県 (28.3%増)、岩手県 (17.6%増)、秋田県 (12.0%増)、および福島県 (5.0%増) が増加となり、全体では12.3%増の1,247千㎡となった。

[→ top](#)

建築物着工床面積

単位:千㎡ %

	17年11月	対前年増減
全国	15,694	+9.4
東北計	1,247	+12.3
青森県	143	▲2.3
岩手県	263	+17.6
宮城県	381	+28.3
秋田県	107	+12.0
山形県	114	▲5.2
福島県	239	+5.0

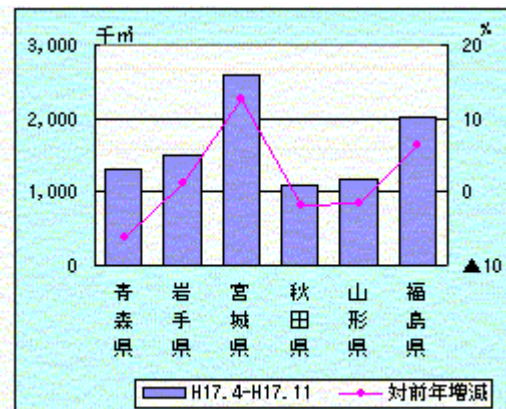


※対前年増減は㎡単位で取りまとめている。

建築物着工床面積年度内累計

単位:千㎡ %

	H16.4-H16.11	H17.4-H17.11	対前年増減
全国	127,006	130,177	+2.5
東北計	9,372	9,676	+3.2
青森県	1,386	1,299	▲6.3
岩手県	1,477	1,495	+1.2
宮城県	2,291	2,580	+12.6
秋田県	1,109	1,090	▲1.7
山形県	1,203	1,183	▲1.7
福島県	1,906	2,026	+6.3

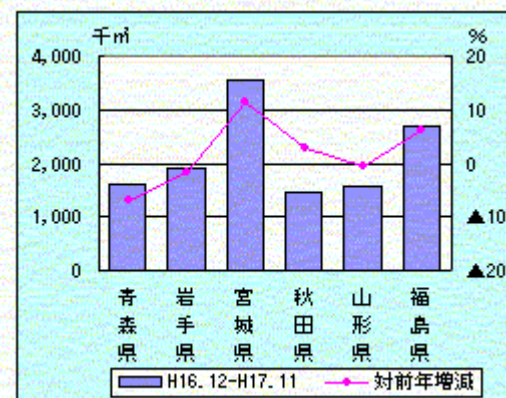


※対前年増減は㎡単位で取りまとめている。

建築物着工床面積1年累計

単位:千㎡ %

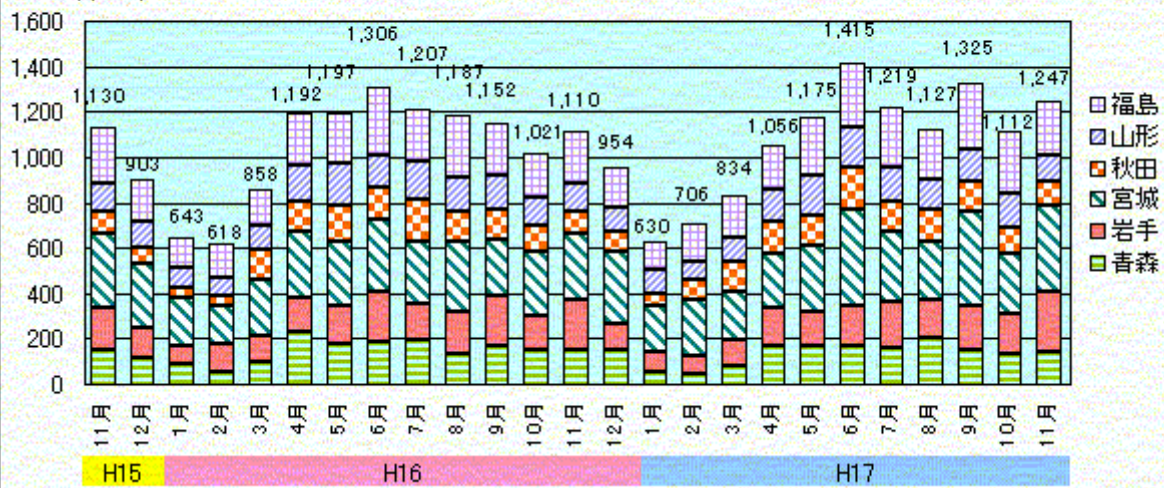
	H15.12-H16.11	H16.12-H17.11	対前年増減
全国	182,072	185,945	+2.1
東北計	12,394	12,800	+3.3
青森県	1,739	1,621	▲6.8
岩手県	1,928	1,899	▲1.5
宮城県	3,204	3,564	+11.2
秋田県	1,406	1,448	+3.0
山形県	1,583	1,577	▲0.4
福島県	2,534	2,690	+6.2



※対前年増減は千㎡単位で取りまとめている。

建築物着工床面積の推移(東北)

(千㎡)



4. 新設住宅着工戸数 (17年11月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で貸家(17.0%増)、給与住宅(16.3%増)、分譲住宅(12.2%増)、および持家(6.4%増)が、いずれも増加したため、全体では12.6%増の110,986戸となった。

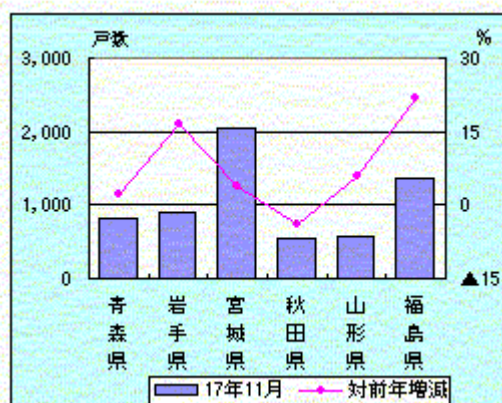
東北は前年同月比で秋田県(4.0%減)が減少しているものの、福島県(22.0%増)、岩手県(16.5%増)、山形県(6.0%増)、宮城県(4.0%増)、および青森県(2.0%増)が増加となり、全体で8.3%増の6,205戸となった。

[→ top](#)

新設住宅着工戸数

単位:戸数 %

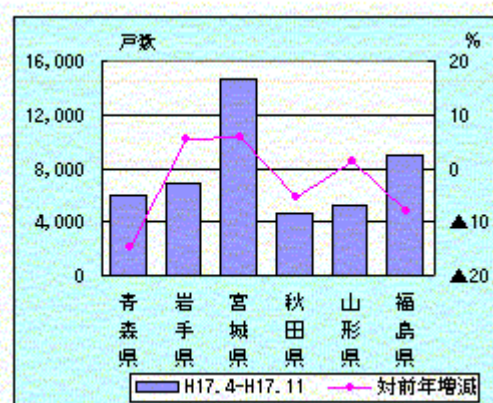
	17年11月	対前年増減
全国	110,986	+12.6
東北計	6,205	+8.3
青森県	812	+2.0
岩手県	902	+16.5
宮城県	2,044	+4.0
秋田県	534	▲4.0
山形県	562	+6.0
福島県	1,351	+22.0



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸数 %

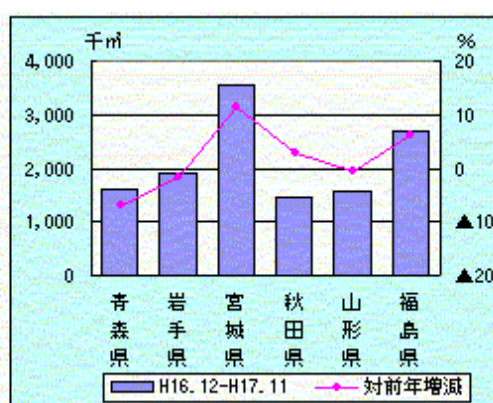
	H16. 4-H16. 11	H17. 4-H17. 11	対前年増減
全国	823,168	867,169	+5.3
東北計	47,363	46,464	▲1.9
青森県	7,006	5,975	▲14.7
岩手県	6,581	6,943	+5.5
宮城県	13,894	14,682	+5.7
秋田県	4,922	4,650	▲5.5
山形県	5,130	5,188	+1.1
福島県	9,830	9,026	▲8.2



建築物着工床面積1年累計

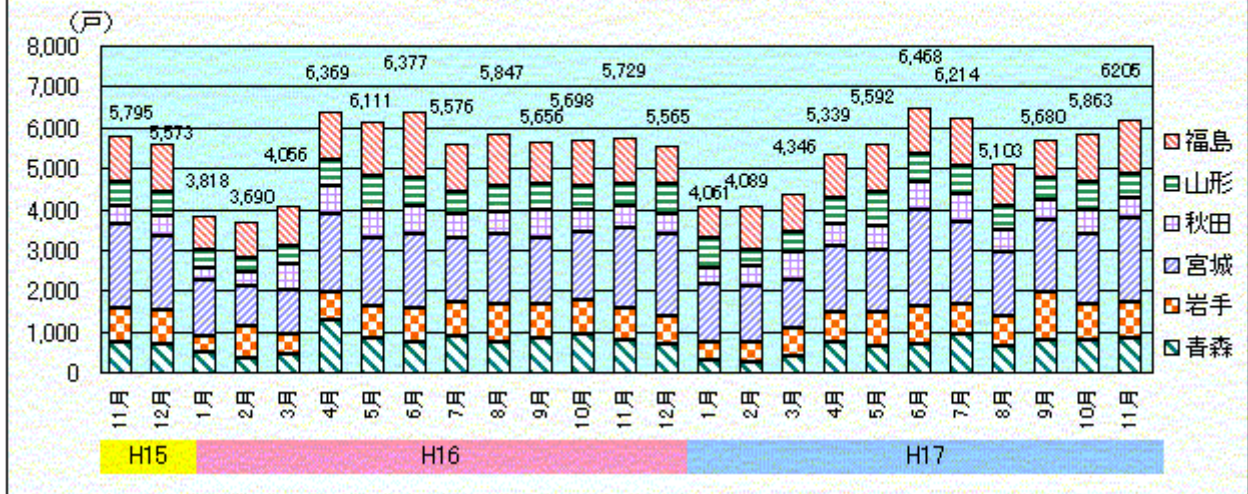
単位:千㎡ %

	H15. 12-H16. 11	H16. 12-H17. 11	対前年増減
全国	182,072	185,945	+2.1
東北計	12,394	12,800	+3.3
青森県	1,739	1,621	▲6.8
岩手県	1,928	1,899	▲1.5
宮城県	3,204	3,564	+11.2
秋田県	1,406	1,448	+3.0
山形県	1,583	1,577	▲0.4
福島県	2,534	2,690	+6.2



※対前年増減は千㎡単位で取りまとめている。

新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 17年度事業費等見込み額 (17年9月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

17年度における東北全体の事業費は2兆723億円、前年度精算額比は4.8%減となっている。本工事費は1兆8,147億円、前年度精算額比は2.0%減となっている。

なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費発注額は、1兆2,419億円となり、発注率は約68.4%となっている。

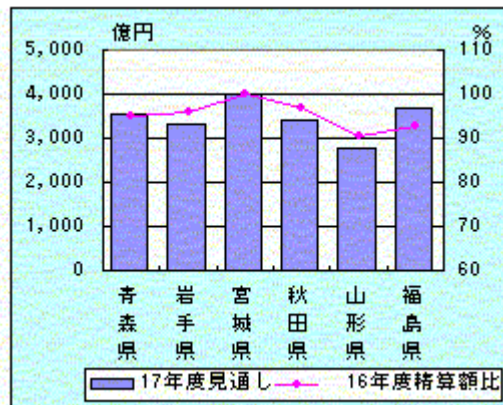
[→ top](#)

17年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

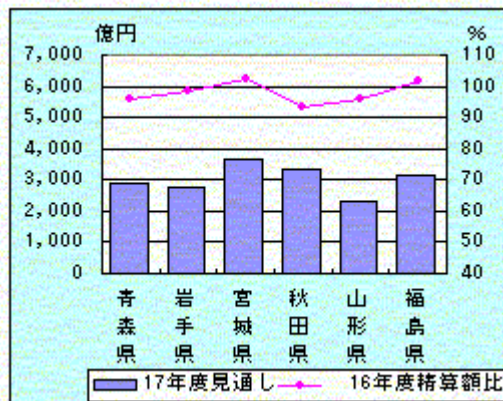
	17年度 見通し	16年度 精算額	16年度 精算額比
東北計	20,723	21,767	95.2
青森県	3,544	3,732	95.0
岩手県	3,334	3,480	95.8
宮城県	4,005	4,013	99.8
秋田県	3,404	3,519	96.7
山形県	2,785	3,081	90.4
福島県	3,660	3,942	92.8



2) 本工事費

単位:億円 %

	17年度 見通し	16年度 精算額	16年度 精算額比
東北計	18,147	18,523	98.0
青森県	2,879	3,005	95.8
岩手県	2,787	2,838	98.2
宮城県	3,671	3,587	102.3
秋田県	3,330	3,568	93.3
山形県	2,333	2,426	96.2
福島県	3,147	3,099	101.5



労働

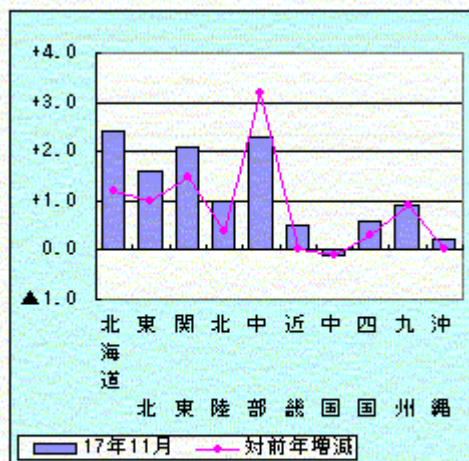
1. 建設労働需給の不足率（17年11月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、1.4%と不足傾向となっている。
 東北管内における不足率（原数値）は、1.6%と不足傾向となっている。

[→ top](#)

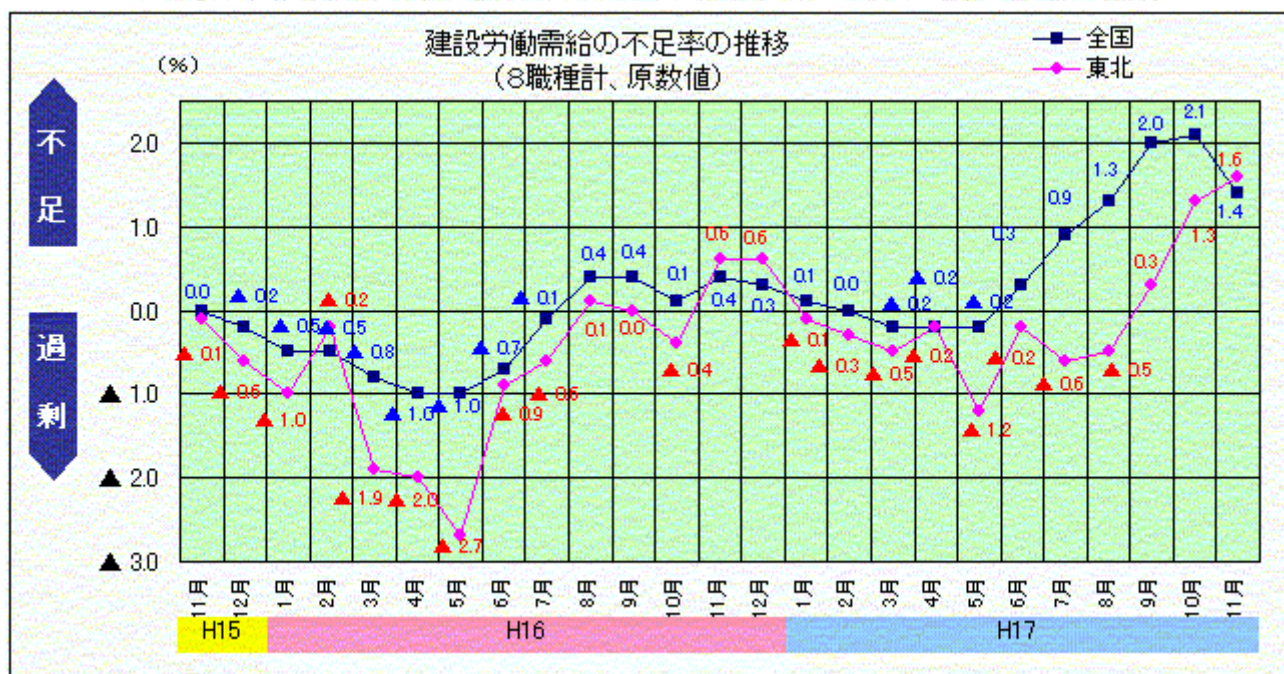
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	17年11月	対前年増減
全国	+1.4	+1.0
北海道	+2.4	+1.2
東北	+1.6	+1.0
関東	+2.1	+1.5
北陸	+1.0	+0.4
中部	+2.3	+3.2
近畿	+0.5	0.0
中国	▲0.1	▲0.1
四国	+0.6	+0.3
九州	+0.9	+0.9
沖縄	+0.2	0.0



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



倒産

1. 企業倒産（17年12月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比93.9%の62件と減少している。県別では、青森県（171.4%）、秋田県（133.3%）および福島県（108.3%）が増加、山形県（87.5%）、宮城県（68.2%）および岩手県（63.6%）が減少となっている。

負債額では、青森県（279.1%）、岩手県（227.9%）、秋田県（161.2%）および宮城県（158.2%）が増加、山形県（60.7%）、および福島県（25.3%）が減少となり全体でも87.9%と減少している。

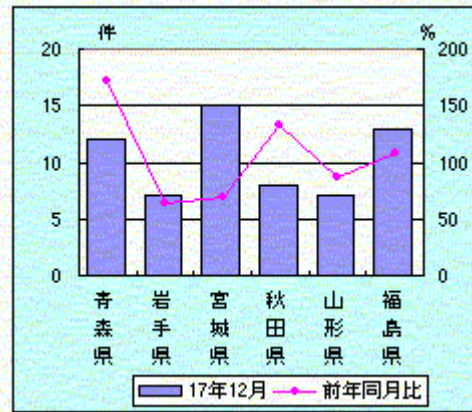
なお、建設業の倒産件数は前年同月比103.8%となっており、全産業で最大の27件となっている。

[→ top](#)

企業倒産状況

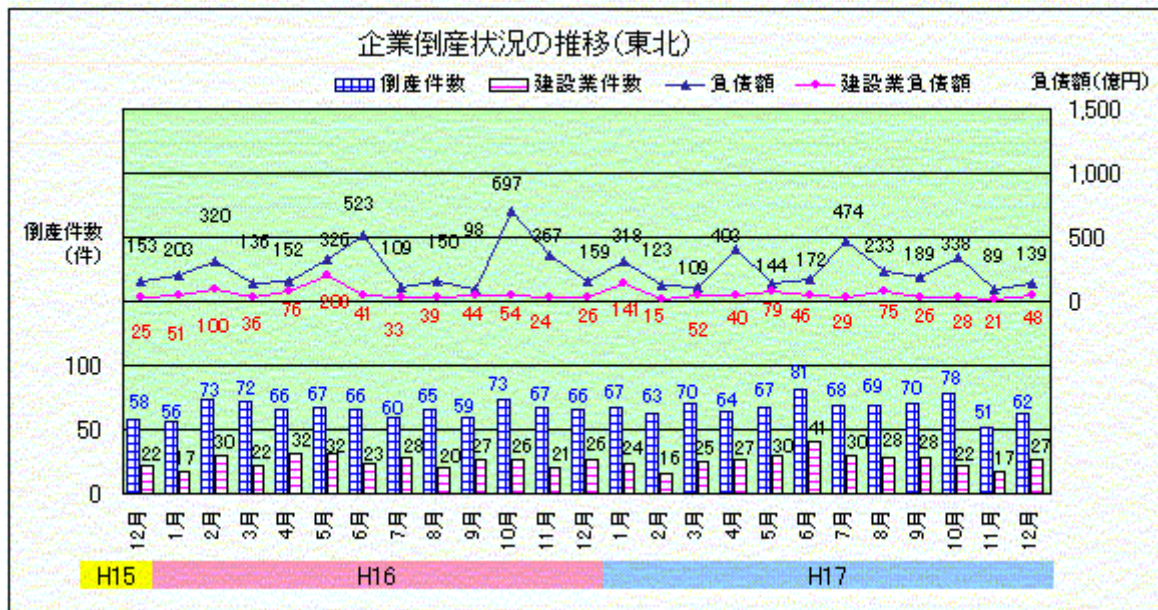
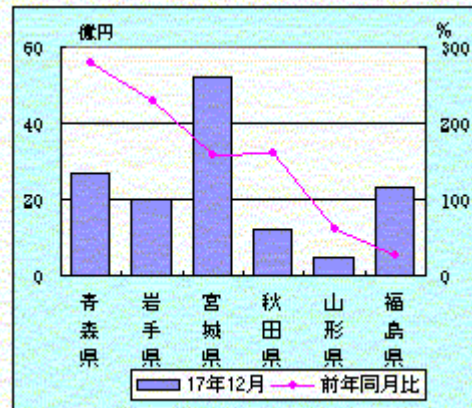
1) 件数

	17年12月	前年同月比
東北計	62	93.9
青森県	12	171.4
岩手県	7	63.6
宮城県	15	68.2
秋田県	8	133.3
山形県	7	87.5
福島県	13	108.3
東北計のうち建設業	27	103.8



2) 負債額

	17年12月	前年同月比
東北計	139	87.9
青森県	27	279.1
岩手県	20	227.9
宮城県	52	158.2
秋田県	12	161.2
山形県	5	60.7
福島県	23	25.3
東北計のうち建設業	48	182.5



企業倒産件数年度内累計

	単位:件 %		
	H16.4-H16.12	H17.4-H17.12	対前年増減
東北計	589	610	+3.6
東北計のうち 建設業	235	250	+6.4

企業倒産件数1年累計

	単位:件 %		
	H16.1-H16.12	H17.1-H17.12	対前年増減
東北計	790	810	+2.5
東北計のうち 建設業	304	315	+3.6

企業倒産負債額年度内累計

	単位:億円 %		
	H16.4-H16.12	H17.4-H17.12	対前年増減
東北計	2,581	2,180	▲15.5
東北計のうち 建設業	545	392	▲28.1

企業倒産負債額1年累計

	単位:億円 %		
	H16.1-H16.12	H17.1-H17.12	対前年増減
東北計	3,240	2,730	▲15.7
東北計のうち 建設業	792	600	▲18.0

景気

1. 企業短期経済観測 (2005年12月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店)

1) 業況判断

○ 製造業については、+6と前回予測(▲8)に比べ+14ポイント改善している。04年12月調査以来、4期振り。

・これを業種別にみると、輸送用機械(+25→+50)、電気機器(+3→+16)一般機械(+12→+35)、などが改善に寄与。また、企業規模別には、大企業が(+4→+17)、中堅・中小企業が(▲9→+5)ともに改善。

○ 非製造業については、▲20と前回調査(▲25)に比べ+5ポイント改善。

・これを業種別にみると、卸・小売(▲19→▲13)建設・不動産(▲36→▲25)が業況感を改善させているものの、運輸(▲12→▲24)が悪化。また、企業規模別にみると大企業(+4→0)が悪化しているものの、中堅・中小企業(▲27→▲21)は改善している。○ 先行きは、製造業(+1)が多くの業種で慎重な見方を示していることから、▲5ポイントの悪化を予測している。また、非製造業(▲21)も、建設・不動産(▲25→▲34)が悪化を予想していることなどから、全体でも小幅悪化を予測している。

2) 売上高・経常利益

(1) 製造業

○ 売上高は、輸送機械の上振れなどから全体でも若干の上方修正(修正率+0.4%)となり、増収計画を維持している(前年度比+0.7%)。

経常利益は、電気機械の下振れなどを背景に全体でも下方修正(修正率▲2.8%)となっており、小幅減益計画に転じている(前年度比▲2.6%)。

(2) 非製造業

○ 売上高は、前年度並みの計画となっており。前回調査との比較でも、修正はみられていない。

経常利益は、卸・小売の下振れを主因に全体でも下方修正(修正率▲3.1%)となっており、小幅減益計画に転じている(前年度比▲2.0%)。

3) 設備投資額 (除くソフトウェア)

○ 製造業は、電気機械の下振れなどから全体でも下方修正(修正率▲6.2%)となったものの、引き続き輸送用機械を中心とする能力増強投資等を背景に、3年連続前年度を上回る計画。

○ 非製造業は、情報通信、小売の上振れなどを背景に全体でも上方修正(修正率+4.9%)となっており、2年振りに前年度を上回る計画。

[→ top](#)